

東日本大震災の応援活動と復旧・復興

今瀬 政司 (特定非営利活動法人市民活動情報センター代表理事 / 大阪産業大学非常勤講師)

Keyword: ボランティア、NPO、情報

【問題と取組み概要】

東日本大震災が2011年3月11日(金)14時46分に起こった。巨大地震が発生した後、巨大津波が岩手・宮城・福島など東日本の沿岸部のまちを次々と襲った。壊滅したまちの一つ、大槌町の役場庁舎の壁面に残る時計は、15時31分を指している。

被災現場に立つと、被災地以外の多くの者たちが訪れて、この「現実」の痛みを肌(五感)で知り、分かり合い、これからの出発点にしなければいけないと強く思う。

筆者は、市民活動情報センターにおいて、15時36分発の第一報以降、収集・整理した震災情報をホームページやメール等で発信し続けている。また、震災現場で把握した情報の発信、被災地への情報等のお届け、震災現場での御用聞き等の応援活動、救援・復旧・復興に向けた提言などを行っている。そして、三陸沿岸の鉄道網の復興への応援、原発危機が続く福島の応援、宮城県離島への応援などの活動を模索している。

市民活動情報センターのホームページ「東日本大震災の災害と応援活動の情報」 <http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/>

【被災と救援・復旧の状況】

被災地では、被災物(ガレキ)の整理・運搬(撤去)などが進む一方、暮らしや仕事の困難さなど痛みが多様化している。福島では、原発危機による「ing(現在進行形)」の極限状態が続いて複雑さを増す。被災や救援・復旧状況の多様化で、被災地内で温度差や格差が生まれ、被災地以外との間では心の溝が広がりつつある。

【ボランティア・NPOの応援活動の状況と課題】

東日本大震災では、被災地以外から応援活動を行うボランティア・NPOは活躍しているものの、全体としては阪神・淡路大震災に比べて少なく、大幅に不足している。

その要因として、原発危機、被災の広域性、交通手段の損傷、情報の寸断、経済不況などもあるが、NPO自体の変化も大きい。NPOのビジネス化、スタッフの有給化が進む一方で、ボランティア力や個人個人の柔軟な機動力が低下傾向にある。震災発生直後から、「混乱するからボランティアに行ってはいけない」との抑制的な意見が出されて広く浸透した。そうした抑制力が「助けたい」という純粹

な思いを持つ多くの潜在的なボランティアの動きにブレーキをかけ、それが未だに影響している。

また、災害コーディネイト機能に課題が見られたことが、ボランティア低迷の一因ともなった。現場レベルでの細かいコーディネイトシステムの不備、現場のコーディネーターの力量不足、日々の状況・ニーズの変化に合わないマニュアルの硬直的な運用、こま切れコーディネーターによる継続性の不足や地元との信頼関係構築の困難さなどである。

そして、この東日本大震災での応援活動の特徴として、社会福祉協議会の災害ボランティアセンターにNPOが協力するケースが多いが、その運営では組織的に上下管理された仕組みが採用されるケースも見られる。今後は、NPOの特性も活かしながら、個人個人の自発性や機動性が発揮されやすい仕組みを創っていくことも課題と言えよう。

16年前の阪神・淡路大震災でボランティア力を発揮したことで台頭してきたNPOだが、この東日本大震災では、ボランティア性とビジネス性、あるいは個人個人の自発性と組織性が中途半端な形であらわれたことで、NPOの存在意義が十分に発揮できていないケースが見られる。

形だけのコーディネイト機能であれば、むしろ無い方がよく、自律連携型の応援・ボランティア体制もあり得よう。応援する者の「人間性」やこれまでにそれぞれの道で「培ってきた力」が発揮されるようにしなければいけない。

【復旧・復興でのNPOの存在意義】

今後の救援・復旧から復興に進む過程では、ボランティア性を軸に活動するNPOがある一方で、ビジネス性を軸に活動して、被災地の中に新たなビジネスや産業の苗床を生み出すNPOが活躍することも期待される。

地理的にも経済的にも大きなハンディキャップを抱える三陸沿岸の被災地における復旧・復興への道のりは険しい。行政や企業とともに、NPOもどこまで役割を果たせるかは全くの未知数である。だが、行政でも企業でもないNPOであるが故の存在意義(役割)に筆者は期待したいと考えている。それは、既成の概念や仕組みにとらわれずに社会の多様な痛みに応える力であり、無難な対処や問題解決の先送りの社会体質を直す力である。

被災地の状況は日々変化している。当発表要旨は5月中旬の状況による。7月の発表時には進展状況に基づきたい。